

職場健診とウイルス性肝炎無料検診との同時実施による検診普及の検討

研究分担者：山下智省 JCHO 下関医療センター 副院長
研究協力者：加藤 彰 JCHO 下関医療センター 肝臓病センター長

研究要旨：ウイルス性肝炎に対する治療は、近年の新薬の開発により、目覚ましい発展を遂げている。しかし、その一方、多くの B 型・C 型肝炎ウイルスキャリアが潜在している。これらキャリアの抽出の方策の一つとして、ウイルス性肝炎無料検診事業があるが、受診率が低いことが問題点である。一方、事業所を主とした職場健診は広く普及しているが、ウイルス性肝炎検査は義務づけられていない。そこで、職場健診の際に、ウイルス性肝炎無料検診を同時実施したところ、受診率の向上がみられた。また、検診陽性者は HBs 抗原 78 人(1.03%)、HCV 抗体 45 人(0.60%)であった。検査結果郵送時に医療機関受診を勧奨するリーフレットを同封したが、追跡調査では、医療機関受診率は全体で 76.9%にとどまった。未受診者の受診しない理由は、「受診の必要を感じない」61.9%、「受診する時間がなかった」38.1%であり、このうち 57.1%が今後も受診する意志がないと回答した。以上から、ウイルス性肝炎無料検診の普及と並行して、検査陽性者の受診勧奨の対策も必要であり、マスコミ等を活用した啓発活動の推進に期待したい。

A. 研究目的

B 型、C 型肝炎患者の抽出のために、国は特定感染症検査等事業に基づく肝炎無料検査などの施策に取り組んできたが、その普及は十分ではなく、潜在的キャリアが多数存在すると考えられている。一方、事業所就労者を対象に広く行われている職場健診では肝炎検診が義務付けられておらず、毎年検診を受けているにも関わらず、一度も肝炎検査を受けていない者が多くいるという矛盾がみられる。職場健診受検時に肝炎無料検診を同時に実施することによって、肝炎検査受検者数の増加を目指し、加えて陽性者の医療機関受療行動を明らかにすることを目的とした。

B. 研究方法

当院の健診部門である健康管理センターにおいて、2015 年 10 月から 2016 年 9 月までの 1 年間に実施された協会けんぽ加入事業所職場健診者を対象とした。あらかじめウイルス肝炎スクリーニング検査(HBs 抗原、HCV 抗体)を無料で受けられることを通知して受検希望を募り、希望者に対して健診の採血と同時に

HBs 抗原と HCV 抗体検査の検体を採取した。検査結果は健診結果と一緒に郵送で通知した。さらに HBs 抗原陽性あるいは HCV 抗体陽性者には医療機関受診を勧奨するリーフレットを同封した。

また、陽性者を対象に通知後の医療機関受療状況に関する追跡調査を行った。検査費(3,164 円/人)は特定感染症検査等事業に基づいて下関市が負担した。

C. 研究結果

1) ウイルス性肝炎検査: 健診全受検者 28,654 人のうち、協会けんぽ加入事業所就労 9875 人を対象に肝炎無料検査を案内した。このうち 23.7%は過去に検査済みであることを理由に受検を希望しなかった。それ以外の 7,537 人は全員が受検を希望し、本研究開始前の当センターでの肝炎検診実施率 0.6%に比して飛躍的に向上した。検査陽性者は HBs 抗原 78 人(1.03%)、HCV 抗体 45 人(0.60%)であった。
2) 陽性者の追跡調査: 回答率は 76.9%、検診結果通知後の医療機関受診率は全体で 76.9%、HBs 抗原陽性者 70.2%、HCV 抗体陽性者 84.8%

であった。未受診者の受診しない理由は、「受診の必要を感じない」61.9%、「受診する時間がなかった」38.1%であり、このうち 57.1%が今後も受診する意志がないと回答した。

D. 考察

肝炎無料検査を案内することにより検査未実施者の 100%が実施を希望したことから、職場健診などのあらゆる機会を利用して周知することがウイルス肝炎スクリーニングの普及に有効である。検査陽性者の半数以上が将来にわたって医療機関受診の意思がなく、これらへの啓発、受診勧奨の対策が必要である。

E. 結論

職場健診時にウイルス性肝炎無料検診を同時実施することは、ウイルス性肝炎検診の受診率向上に有効であった。一方、検査陽性者の医療機関受診率はまだ充分とはいえ、今後対策を要する。

F. 健康危険情報

特になし

G. 研究発表(本研究に関わるもの)

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

山下智省、加藤彰、是永匡紹 職場健診とウイルス性肝炎無料検診との同時実施による検診普及の検討肝臓 58 Suppl.3 A761. 2017
第 42 回日本肝臓学会西部会
(2017 年 12 月 1 日、福岡市)

H. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許出願

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし